

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年4月調査 —

2009年5月8日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは20.4、内需の下支えにより2カ月連続で改善

～ 2008年秋以降の急速な悪化の調整段階にあり、景気後退期における踊り場の局面続く ～

(調査対象2万1,296社、有効回答1万945社、回答率51.4%、調査開始2002年5月)

< 2009年3月までの概況：後退から踊り場局面 ⇨ >

米住宅バブルの崩壊に端を発した金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及し、国内では内外需の低迷によって企業活動が停滞した。しかし、2009年3月の景気DIは企業の低価格戦略や年度末需要により13カ月ぶりに改善した。

< 2009年4月の動向：後退期における踊り場局面 ⇨ >

2009年4月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント増の20.4となり、2カ月連続で改善した。

業界別では、企業の低価格戦略が広がり、高速道路料金の割引や定額給付金などの政策的な後押しも消費を刺激したことで、『小売』(23.7)や『サービス』(24.0)など内需関連業界の改善が目立った。中国の内需刺激や米経済の底打ち観測への期待、国内の在庫調整の進展などにより、『製造』(18.7)も底上げされるなど全10業界で改善したが、急速に悪化した2008年秋以前の水準には遠く及ばず、各業界とも厳しい業況が続いた。

地域別では、9地域が改善した。地方圏を中心に底堅い内需関連業界が地域経済を下支えしたが、外需の低迷が製造をはじめ小売や物流など地域経済を幅広く下押ししている『東海』(17.6)などでは、低価格戦略や消費刺激策も限定的で、改善は小幅にとどまった。景気DIの改善は2008年秋以降の急速な悪化を調整している段階にあり、国内景気は後退期における踊り場の局面が続いている。

低価格戦略や政策的な後押しが消費を刺激 → 『小売』『サービス』などを下支え

・選択消費が強まるなかで企業の低価格戦略が広がり、食料品から耐久消費財、サービスなどでも価格低下が進行。政策的な後押しもあって、生活必需品や家電・情報機器、観光需要などの消費を刺激し、『小売』や『サービス』など内需関連を下支えした。

中国の内需刺激や国内の在庫調整の進展 → 『製造』がやや改善

・中国の内需刺激による家電向け部品などの需要増、米住宅価格の上昇など米経済の底打ち期待、国内の在庫調整の進展などにより『製造』もやや改善した。

雇用環境や所得の悪化 → 家計の生活防衛意識の高まりが、一段の内需回復を抑える

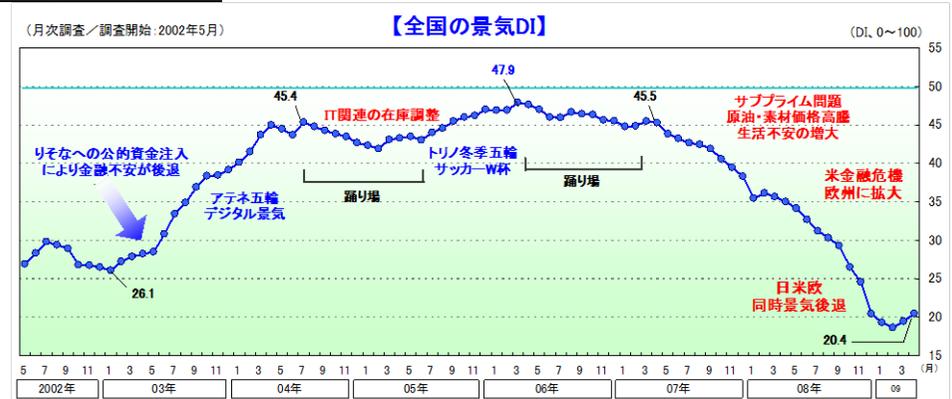
・企業の低価格戦略や政策などが消費を刺激したものの、生産や設備投資などの企業活動は停滞を続け、雇用環境や所得の悪化が続いた。家計の生活防衛意識はさらに高まり、一段の内需回復を抑える形となった。

< 今後の見通し：後退期における踊り場局面 ⇨ >

世界的な金融危機や景気後退に対して、各国は金融政策や巨額の財政出動などで収束へ向けた協調行動をとり、底打ちへの期待も表れ始めたが、米金融機関や自動車業界の動向は不透明でドル安進行の可能性もあるなど、先行き懸念は払拭されていない。

国内では在庫調整の進展はみられるものの、生産活動は本格回復せず、設備投資についても後退の動きが続いている。プライベートブランドの開発や拡販など、企業は消費者ニーズを取り込む動きを活発化させているが、需要減による物価の下落圧力は続いており、企業の収益環境が厳しさを増すことは避けられない情勢にある。また、雇用環境や所得に改善の兆しはなく、内需は一時的な底上げ以後は下振れする可能性もある。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(24.7、前月比1.9ポイント増)、「6カ月後」(29.1、同2.4ポイント増)、「1年後」(36.3、同2.5ポイント増)と、2カ月連続で3指標すべてが改善したが、外需は弱く内需も先行き不透明であることから、国内景気は踊り場の局面が続くとみられる。



景気DI	08年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	
	前月比	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0
先行き見通しDI	08年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	前月比
3カ月後	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	21.4	22.8	24.7	1.9
6カ月後	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	29.1	2.4
1年後	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	36.3	2.5

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

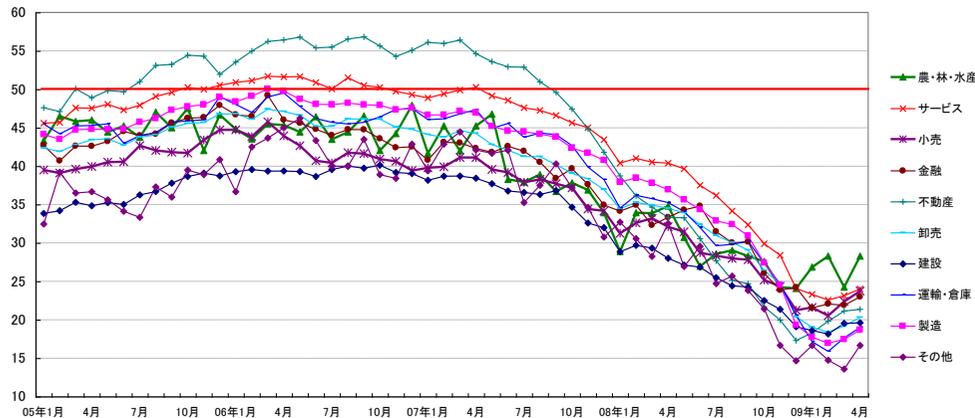
業界別:10 業界すべてが改善、内需中心に底上げされるも総じて厳しい業況続く

- ・10 業界すべてが改善した。全業界が改善したのは2004年4月以来、5年ぶり。
- ・『小売』(23.7) … 前月比1.3ポイント改善。商品価格の低下傾向が選択消費を喚起し、定額給付金などの政策的な後押しも消費を刺激して10業界別で『サービス』(24.0)に次ぐ水準となった。「家電・情報機器小売」(27.9)は同2.9ポイント増となり、「医薬品・日用品小売」(32.7)に次ぐ水準となったほか、厳しさ続く「自動車・同部品小売」(19.9)もETC特需や環境対応車市場の活発化などで同4.1ポイント増とされた。「飲食料点小売」(26.4)も内食関連や観光需要の増加などで同2.0ポイント増となるなど、景気後退下においても内需の底堅さはみられたが、所得や雇用環境の悪化に歯止めはかかってはおらず、生活防衛意識が高まっていることから本格改善には至らなかった。

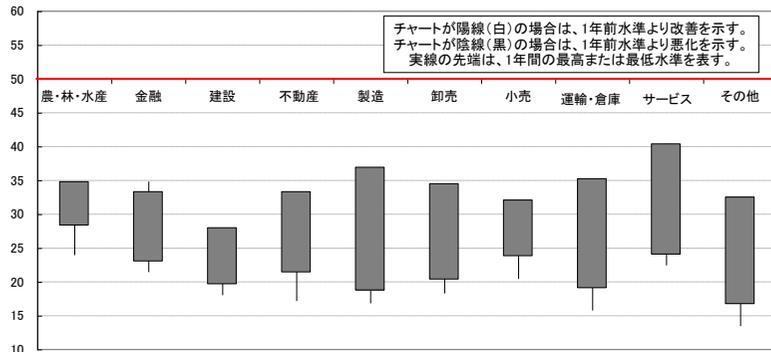
- ・『製造』(18.7) … 同1.2ポイント改善。中国の内需刺激や米経済の底打ち期待、在庫調整の進展などにより2カ月連続で改善。しかし、30台を回復した「飲食料品・飼料製造」(30.5)以外はいずれも低水準で、自動車不況の影響続く「輸送用機械・器具製造」(15.4)や供給過剰が払拭されない「鉄鋼・非鉄・鉱業」(14.1)などは特に厳しい業況が続いた。
- ・『不動産』(21.4) … 同0.3ポイント改善。住宅ローン減税による消費喚起や不動産価格の下落によって、一部の優良物件では成約増につながり、4カ月連続で改善した。金融システム安定化への期待は高まっているが、信用収縮による資金調達への懸念は払拭されておらず、小幅な改善にとどまった。

→ 最高の『農・林・水産』(28.3)と最低の『製造』(18.7)の格差(9.6ポイント、『その他』は除く)は、同2.9ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

業界別グラフ(2005年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



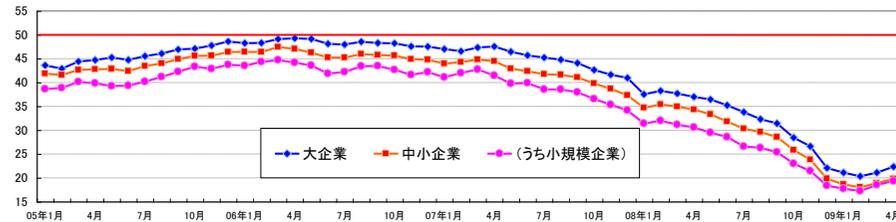
	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年前
農・林・水産	34.8	36.7	37.0	38.6	39.0	38.3	37.6	34.2	24.2	24.1	26.9	28.3	24.2	28.3	24.2	28.3	4.1	32.3	32.8	37.4
金融	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	30.1	32.1	23.8	24.2	21.6	22.1	21.9	23.0	1.1	26.8	30.2	34.3	26.8	30.2	34.3
建設	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	19.4	18.6	18.2	19.5	19.6	0.1	23.4	26.0	30.4	23.4	26.0	30.4
不動産	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	0.3	25.4	29.6	37.7	25.4	29.6	37.7
製造	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	27.3	27.8	30.5	2.7	34.9	37.3	41.2	34.9	37.3	41.2
飲食料品・飼料製造	34.5	32.9	30.5	28.8	27.8	28.4	26.2	26.3	20.5	18.9	17.2	17.5	19.2	1.7	22.6	26.7	34.2	22.6	26.7	34.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	26.4	25.4	24.7	25.3	24.7	25.1	21.2	20.8	18.0	16.0	16.6	16.1	15.9	▲0.2	21.3	26.1	34.0	21.3	26.1	34.0
木材・家具・楽器・土石製品卸売	34.8	34.1	29.1	31.5	31.8	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	17.8	19.5	20.8	1.3	25.9	32.3	38.6	25.9	32.3	38.6
出版・印刷	28.9	27.8	26.9	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	18.8	18.2	17.8	19.1	21.0	1.3	24.7	27.8	33.7	24.7	27.8	33.7
化学製品製造	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	17.9	18.4	20.3	1.9	26.7	32.9	40.1	26.7	32.9	40.1
鉄鋼・非鉄・鉱業	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	18.8	13.8	13.3	13.4	14.1	0.7	21.0	28.3	36.9	21.0	28.3	36.9
機械製造	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	19.0	16.7	14.5	14.7	15.5	0.8	20.4	26.4	37.6	20.4	26.4	37.6
電気機械製造	41.3	39.0	38.5	36.8	35.1	32.4	27.0	23.5	17.9	14.8	14.0	14.3	15.7	1.4	21.3	28.5	40.3	21.3	28.5	40.3
輸送用機械・器具製造	43.8	47.0	45.6	40.3	40.2	33.3	34.4	24.0	18.7	15.0	14.0	14.1	15.4	1.3	26.9	35.8	58.1	26.9	35.8	58.1
精密機械・計測機器・器具製造	41.7	38.0	36.7	36.3	34.2	33.5	30.9	27.1	22.4	20.9	17.5	17.6	19.7	2.2	24.2	32.7	40.4	24.2	32.7	40.4
その他製造	32.2	31.9	31.6	27.7	28.1	27.5	25.8	21.8	18.3	18.7	18.2	20.3	20.9	2.7	25.7	29.9	36.1	25.7	29.9	36.1
卸売	36.9	35.6	34.4	32.9	32.4	30.9	27.4	24.5	19.3	17.7	17.0	17.5	18.7	1.2	24.1	29.5	37.8	24.1	29.5	37.8
飲食料品卸売	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.4	25.2	25.5	25.9	27.1	1.2	30.4	35.2	39.0	30.4	35.2	39.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売	29.0	28.9	26.6	24.5	25.5	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	17.0	18.2	18.9	0.7	22.9	26.6	33.6	22.9	26.6	33.6
木材・家具・楽器・土石製品卸売	26.1	25.4	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	18.6	16.9	16.2	17.2	18.3	1.1	23.3	27.6	34.2	23.3	27.6	34.2
出版・文具・書籍卸売	33.1	31.3	30.7	29.7	28.2	25.8	26.0	24.3	21.2	20.1	20.8	20.7	21.9	1.2	24.6	27.9	35.2	24.6	27.9	35.2
化学製品卸売	38.2	37.9	35.5	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	19.9	21.0	22.9	1.9	27.1	32.8	40.2	27.1	32.8	40.2
再生資源卸売	63.9	57.8	61.5	61.1	45.8	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	9.8	11.9	14.9	3.0	24.6	28.9	39.5	24.6	28.9	39.5
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	35.8	35.7	33.2	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	18.1	15.2	15.4	15.0	15.7	0.7	20.9	27.9	36.1	20.9	27.9	36.1
機械・器具卸売	37.6	36.9	35.5	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	16.7	17.6	18.4	0.8	21.8	27.7	36.2	21.8	27.7	36.2
その他の卸売	34.4	33.2	32.1	29.6	29.8	25.6	27.7	28.2	22.2	20.4	20.1	21.1	23.8	2.7	27.9	30.7	38.1	27.9	30.7	38.1
卸売	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	20.4	19.9	18.4	19.2	20.3	1.1	24.3	29.2	36.7	24.3	29.2	36.7
小売	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	24.5	24.4	26.4	2.0	27.4	30.0	35.6	27.4	30.0	35.6
繊維・繊維製品・服飾品小売	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	16.7	18.3	19.2	0.5	23.8	27.0	35.4	23.8	27.0	35.4
飲食料品・日用品卸売	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	27.8	32.0	32.7	0.7	33.3	38.0	42.7	33.3	38.0	42.7
医薬品・日用品小売	38.4	36.7	35.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	25.5	23.3	25.0	27.9	2.6	31.8	34.9	39.5	31.8	34.9	39.5
自動車・同部品小売	30.6	29.8	28.3	25.5	23.6	23.4	19.2	16.3	14.3	14.8	12.9	15.8	19.9	4.1	23.4	26.6	33.0	23.4	26.6	33.0
専門商品小売	27.0	24.6	23.5	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	17.4	21.2	22.1	0.9	24.9	27.5	33.3	24.9	27.5	33.3
各種商品小売	38.2	38.9	32.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	26.8	25.5	26.2	0.7	27.8	30.2	36.5	27.8	30.2	36.5
その他の小売	26.7	25.0	20.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	19.1	18.8	24.1	21.4	▲2.7	26.2	28.6	31.0	26.2	28.6	31.0
運輸・倉庫	32.1	34.5	28.7	28.2	28.0	27.8	25.2	24.4	21.8	21.0	20.6	22.1	23.7	1.3	26.5	30.4	35.2	26.5	30.4	35.2
郵便	35.2	34.1	32.0	29.9	29.8	29.2	27.4	24.7	20.6	17.1	15.9	17.6	19.0	1.4	23.5	27.7	38.1	23.5	27.7	38.1
製造	51.3	52.8	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	40.5	36.7	35.5	34.7	37.5	2.8	43.1	47.8	51.4	43.1	47.8	51.4
電気・ガス・水・熱供給	36.7	46.7	38.3	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.5	30.0	26.2	28.6	31.3	2.7	33.3	39.6	45.8	33.3	39.6	45.8
ガラス・窯業	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	24.2	25.7	25.4	▲0.3	27.8	31.7	37.6	27.8	31.7	37.6
紙・印刷	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	16.7	19.8	20.5	0.7	23.6	27.9	34.5	23.6	27.9	34.5
家庭サービス	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	21.7	24.0	26.1	2.1	29.1	32.0	37.6	29.1	32.0	37.6
放送	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	18.5	21.6	23.1	1.5	26.9	35.2	42.6	26.9	35.2	42.6
メンテナンス・警備・検査	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	28.1	26.9	26.1	25.7	25.9	0.2	29.4	33.2	36.2	29.4	33.2	36.2
広告関係	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	22.1	21.1	17.2	18.0	17.8	16.7	18.2	1.5	21.7	25.5	35.2	21.7	25.5	35.2
賃貸サービス	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	25.3	24.2	23.7	23.1	23.1	0.0	25.9	30.5	39.2	25.9	30.5	39.2
人材派遣・紹介	43.8	46.4	45.8	43.5	40.1	38.8	29.7	27.5	18.2	15.1	13.8	16.0	13.6	▲2.2	18.0	24.8	35.7	18.0	24.8	35.7
専門サービス	37.9	35.1	32.8	34.5	31.1	29.3	27.0	25.2	20.7	21.6	20.0	21.0	22.6	1.6	28.2	32.1	37.6	28.2	32.1	37.6
医療・福祉・保健衛生	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	25.6	23.1	23.7	27.6	3.9	30.3	32.6	38.9	30.3	32.6	38.9
教育サービス	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	30.0	30.8	27.5	▲3.3	31.4	32.4	37.3	31.4	32.4	37.3
その他のサービス	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	28.1	27.8	28.8	1.0	31.9	35.7	40.7	31.9	35.7	40.7
その他																				

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月連続で改善

・「大企業」(22.4) は前月比 1.3 ポイント増、「中小企業」(19.8) は同 0.9 ポイント増、「小規模企業」(19.3) は同 0.8 ポイント増となり、すべてが2カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.6ポイント)は、前月比0.4ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



規模別景気DI

	08年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	37.0	36.5	35.2	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	1.3	25.8	29.7	36.6
中小企業	34.3	33.3	31.8	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	0.9	24.3	29.0	36.1
(うち小規模企業)	30.6	29.5	28.6	26.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	0.8	24.4	28.4	34.8
格差(大企業-中小企業)	2.7	3.2	3.4	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6				

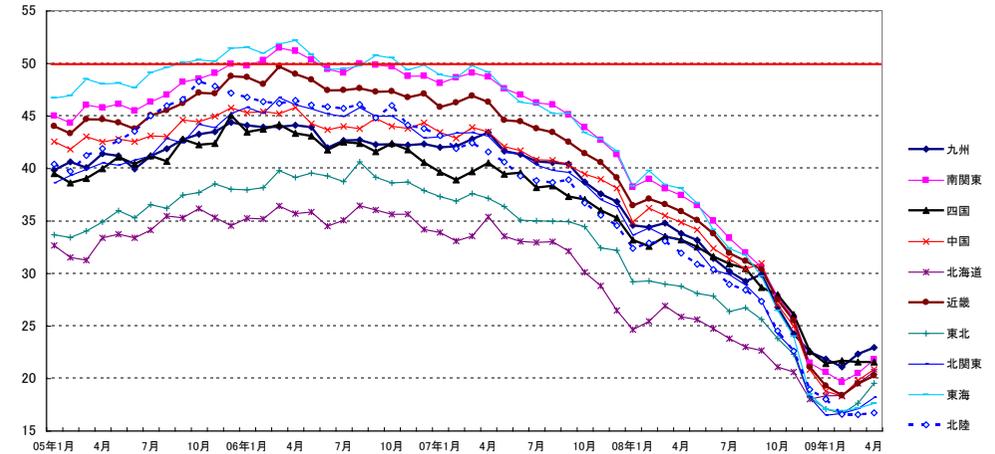
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:9地域が改善、比較的堅調な内需が地域経済を下支え

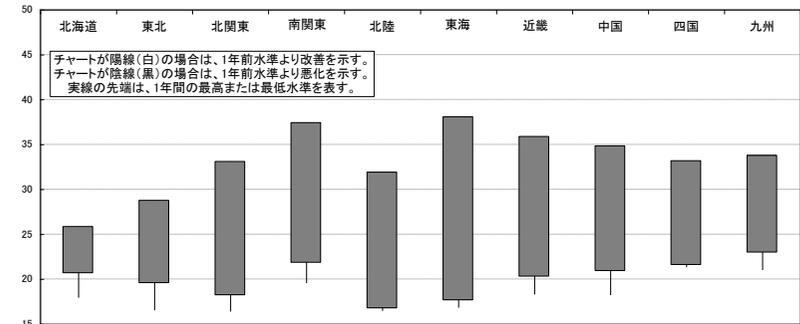
- ・前月と同水準であった『四国』(21.5)を除く9地域が改善した。
- ・『南関東』(21.8) … 前月比 1.3 ポイント改善。2カ月連続で改善した。外需低迷の長期化によって域内の『製造』(19.6)で20割れが続いた一方、『小売』(27.7)や『サービス』(24.6)は20を大きく上回って、比較的底堅い内需が全体をけん引した。
- ・『東海』(17.6) … 同 0.5 ポイント改善したが、前月に続いて『北陸』(16.7)に次ぐ低水準となった。外需の減速が域内の「輸送用機械・器具製造」(4.5)をはじめ「電気機械製造」(12.6)や「機械製造」(13.2)などを下押しして、『製造』(15.6)は全国的にも低水準に落ち込んだ。雇用や所得に悪影響が広がっており、『小売』(20.2)や『サービス』(20.8)などの内需や『運輸・倉庫』(15.2)など物流関連も停滞した。
- ・『九州』(22.9) … 同 0.6 ポイント改善。欧米ほどの落ち込みに至っていない中国などアジア向け需要に下支えされたほか、外需減速の影響が『東海』などに比べて小さく、内需にも底堅さがみられたことで、2カ月連続で全国トップとなった。

→ 最高となった『九州』と、最低の『北陸』との格差(6.2ポイント)は、同0.4ポイント増と2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	08年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	1.1	26.5	28.9	32.4
東北	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	1.9	24.3	28.3	34.3
北関東	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	1.1	22.7	27.6	35.4
南関東	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	1.3	25.7	30.5	38.1
北陸	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	0.2	21.4	25.3	32.7
東海	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	0.5	22.0	26.9	34.8
近畿	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	0.7	24.9	29.9	37.5
中国	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	1.1	24.0	28.1	34.5
四国	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	0.0	24.9	29.3	35.8
九州	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	0.6	26.7	29.9	35.9
格差	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
農・林・水産	28.3	24.2	28.3	<ul style="list-style-type: none"> × 荷動きが悪く食鶏相場が下落し、コスト割れ状況となっている(養鶏) × 合板工場向け(販売量の約6割)が、合板工場の操業短縮に伴う受入制限が強化されるとともに、価格切り下げとなり収益が大幅に低下している(林業)
金融	22.1	21.9	23.0	<ul style="list-style-type: none"> × 過払い返還請求、景気低迷による延滞客の増加(事業者向け貸金) × 高額品の買い控えなどが進んでおり、報道の通り、景気は冷え込んできている(クレジットカード) × 完成在庫処分が峠を越えていないため、各社とも青田売りに着手出来ない(不動産金融)
建設	18.2	19.5	19.6	<ul style="list-style-type: none"> △ 新築・リフォームともに減税効果が少しずつ現われてきた感がある。企業の建築設備投資はいまだに慎重(木造建築工事) × 物件が動いていない。見積依頼があっても成約までの期間が長くなる。高品質、低価格志向が強まっており、利益率が下がっている(木造建築工事) × 大手では支店の閉鎖や縮小、廃業。地元業者では廃業、倒産が相次いでいる。仕事が全くない。仕事があったとしても、既に受注時に採算割れとなっている(舗装工事)
不動産	19.8	21.1	21.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅取得控除の増額と価格低下により購入意欲に明るさ(不動産仲介) × 昨年10月頃より、貸ビルの空室が増え続けている。旧テナントの賃貸条件では、成約に至ることが少ない(貸事務所) × 空室募集が増えてきている(貸事務所) × 不動産市況の落ち込み。金融機関の貸し渋り(不動産管理) × 工業団地への企業誘致は、企業の進出意欲がまったく見えない(不動産売買)
製造	17.0	17.5	18.7	<ul style="list-style-type: none"> × 百貨店を中心とする消費市場の冷え込みが月を追うほど強くなっており、生産調整および単価引き下げ要請が相次いでいる(服飾品製造) × 販売価格の低下をうたい文句とする流通業者の強い力で、価格改定で手にした僅かな収益すら、すべて剥ぎ取られている(豆腐製造) × 自動車完成車メーカーの生産が30%~50%減産となっており、地域に大きな影響が生じている(自動車部品製造) × 自動車関連の受注量はある程度増えたものの、見積時の6~7割程度の量にとどまっている。また、住宅設備関連および電力関連企業からの受注量も、前期を下回っている(铸鋼製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
卸売	18.4	19.2	20.3	<ul style="list-style-type: none"> × 長野県は自動車部品の工場が多く、生産減の影響が大きい。リストラなどのため、消費が非常に悪い。給付金の支払が進んでいるが、なかなか消費に結びついていない(自動車部品卸売) × 物が売れない。仕事がない。新規発注がない(婦人・子供服卸売) × 例年3月から秋冬物の受注があるのだが、今年は始まらない(糸卸売) × 低価格の商品ばかりが売れている。高価な商品の売れ行きが鈍り出している(果物卸売)
小売	20.5	22.4	23.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 巣籠りにより家庭での食材が売れているほか、高速道路の1,000円効果で花見需要が続いた(各種食料品小売) × 製造業全体に蔓延した一時期の危機的な状況を脱したという声も聞くが、販売環境に明るい兆しは見えない(自動車小売) × 週休5日という企業まであり、消費環境は非常に悪くなってきている(自動車小売) × 車販、整備ともに前年割れ(中古自動車小売)
運輸・倉庫	15.9	17.6	19.0	<ul style="list-style-type: none"> × 期末になろうが、GW前になろうが物流は半減したまま。不要な車を売却したくとも中古車価格は下落の一途(貨物自動車輸送) × 車・電子関係は、運ぶ荷物が少ない状況(貨物自動車輸送) × 製造業の出荷量が減少したうえに、運送業への値下げ依頼が前より増して強くなっている。仕事を止めるか縮小して従うかどちらかになってきている(貨物自動車輸送) × 仕事量が少なく、出来るだけ高速道路使用は控えるように指導している。何しろ電話の鳴る回数が少ない(貨物自動車輸送)
サービス	22.6	23.1	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネットショップ業界向けが若干伸びている(受託開発ソフトウェア) × クライアントの広告予算がまったく見えてこない。細かい数字まで要求され、最終的に値引き合戦となり、必要な利益が確保できない(広告代理店) × 日本の屋外広告のメッカである銀座4丁目の交差点で、これだけ空き広告媒体が同時に存在していることは戦後かつてない。これが業界の状況をすべて物語っている(屋外広告) × 3~4月の契約更新期を迎え、前年にも増して業務委託費を含む契約高に対する値下げ圧力が強い。とりえず仕事量を確保するため、原価割れをいとわず受注契約するケースもある(ビルメンテナンス)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2009年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
農・林・水産	× 例年夏場は漁獲が見込めない(漁協) × 合板工場の在庫整理に伴う操業短縮は2~3カ月で一段落すると思うが、住宅建築が回復しないと需要の回復は望めず、今までのような納入量の確保は難しい(林業)			
	3カ月後	31.3	31.3	32.3
	6カ月後	32.3	32.8	32.8
	1年後	37.9	35.9	37.4
金融	× 株価の底打ち感、財政出動などの効果に期待(普通銀行) × セーフティネット融資効果で小康状態であるが、景気が回復しているわけではないのでいずれ企業のキャッシュフローは厳しくなってくると思う(事業者向け貸金)			
	3カ月後	24.9	25.7	26.8
	6カ月後	27.5	28.9	30.2
	1年後	31.7	34.0	34.3
建設	△ 国の予算が一次・二次補正で前年よりは公共投資に回ってくると思うため(土木工事) △ 夏場は稼働期のため動きがあると思うが、秋以降は見込みがたない(鉄骨工事) × 生産調整が終わっても企業の設備余剰により、新規の設備投資は望みにくい(建築工事)			
	3カ月後	19.9	21.1	23.4
	6カ月後	20.9	23.7	26.0
	1年後	25.4	28.4	30.4
不動産	△ 不動産価格が下がっており、銀行ローン金利も低いので環境は良くなると思う。ただし、金融条件によって左右されそう(建物売買) △ 在庫減により、値引きを伴う乱売合戦が減少の見込み。1年後には市場は落ち着くものと予測(不動産仲介) × 賃貸シーズン活況期も過ぎ、経済不況が現実化するなかで、消費意欲は年末に向けさらに冷え込む(不動産管理)			
	3カ月後	21.7	23.3	25.4
	6カ月後	23.6	26.1	29.6
	1年後	32.4	34.3	37.7
製造	△ 自動車産業の在庫調整がある程度の水準に落ち着きつつあり、5月以降は若干の動きが出てきている。ただし昨年前半のような数字にはならない(自動車部品製造) △ 高速料金1,000円や定額給付金の支給で、消費は徐々に拡大傾向となる(弁当容器類製造) × 在庫調整および集約化などが進み、効果が現れてくるのが1年後と予想している(建材製造)			
	3カ月後	20.5	21.9	24.1
	6カ月後	24	26.9	29.5
	1年後	32.4	35.1	37.8

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	2月	3月	4月	
卸売	○ 過去数年間の農業不況(特に酪農家)により買い控えが続いていたが、保有機械の陳腐化が進んでいる。国による食料自給率向上の施策により、潜在的な更新需要が顕在化してくる(農業用機械器具卸売) △ 夏場までの消費回復は厳しいと見込んでいる。秋口より持ち直しても、このままの状態が少なくとも1年間は続く(宝石・貴金属卸売) × 原材料価格の下落傾向が顕著であり、値下要請も強く、利益確保が思うように進まない状況が続く(食料品卸売)			
	3カ月後	21.3	22.8	24.3
	6カ月後	23.9	26.9	29.2
	1年後	31.1	34.3	36.7
小売	△ 長距離ドライブが増え、自動車用品・補修部品の売り上げがこれから2、3カ月は伸びてくると思われるが、その後が見えない(自動車用品・部品小売) × 新型車の市場とのミスマッチが予想されるため(自動車小売) × 食品業界はPB商品の特売競争に巻き込まれ採算が合わない。多くの食品業者が廃業し、1年後には生き残った食品会社がその恩恵を受ける(食品小売) × 石油燃料は燃料転換が進み、厳しさが増す(ガソリンスタンド)			
	3カ月後	22.6	24.6	26.5
	6カ月後	24.3	26.8	29.4
	1年後	30.4	34.4	35.2
運輸・倉庫	× 製造業の在庫調整のめどがついても、消費が低迷している限り先が読めない状況である(一般貨物自動車運送) × 今後とも貿易貨物取扱量の減少が続くと思われるため(港湾輸送) × 取引先企業の在庫調整が進み底打ちするには、1年は必要と見られる(倉庫業) × ここ1年は、国内外物流のプラス要因を見込める状況ではない(沿海貨物海運)			
	3カ月後	18.6	21.8	23.5
	6カ月後	22.7	26.4	28.7
	1年後	31.1	33.6	36.7
サービス	○ 保有から使用の流れには歯止めがかからないと見ている。クルマはもはや所有するものでなくなるような風潮になると考える(レンタカー) △ 季節的要因も含め、平成20年度の二次補正予算と、平成21年度の新年度予算から好影響がでてくると思われる(建機リース) △ これから大手企業や銀行の決算状況が報告されるので、その状況によっては一段と景況感の悪化が懸念される。しかしながら在庫調整が進んでいるので、秋頃には稼働率が上がり景況感もやや上向くのではないかとと思われる。1年後はまったく予想がつかない(受託開発ソフトウェア) × ITにおいても不要不急のものは後回しになってしまった(受託開発ソフトウェア業)			
	3カ月後	24.9	25.6	27.2
	6カ月後	26.0	28.4	31.3
	1年後	32.2	35.2	38.1

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,296社、有効回答企業1万945社、回答率51.4%)

(1) 地域

北海道	562	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,183
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	679	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,833
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	659	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	673
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,742	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	335
北陸(新潟 富山 石川 福井)	501	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	778
		合計	10,945

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	33	小売	飲食料点小売業	74
金融	132		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40
建設	1,522		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	277		家具類小売業	13
製造 (3,114)	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	43
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	57
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	265	専門商品小売業	144
	パルプ・紙・紙加工品製造業	117	各種商品小売業	63
	出版・印刷	209	その他の小売業	7
	化学品製造業	425	運輸・倉庫	388
	鉄鋼・非鉄・鉱業	497	飲食店	36
	機械製造業	472	郵便業、電気通信業	12
	電気機械製造業	378	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・貸貸業	155
精密機械・医療機械・器具製造業	82	旅館・ホテル	43	
その他製造業	98	娯楽サービス	51	
卸売 (3,461)	飲食料品卸売業	392	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	241	メンテナンス・警備・検査業	134
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	431	広告関連業	159
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	414
	化学品卸売業	330	人材派遣・紹介業	49
	再生資源卸売業	19	専門サービス業	204
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	402	医療・福祉・保健衛生業	87
	機械・器具卸売業	1,092	教育サービス業	17
	その他の卸売業	432	その他サービス業	141
			その他	24
		合計	10,945	

(3) 規模

大企業	2,744	25.1%
中小企業	8,201	74.9%
(うち小規模企業)	(2,052)	(18.7%)
合計	10,945	100.0%
(うち上場企業)	(363)	(3.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・業界再編に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年4月20日～30日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員数:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。